

平成 24 年度 事業報告

当機構の目的を達成するため、次に掲げる事業を行った。

1 評議員会・理事会開催状況

会議名	開催日	内容
最初の評議員選 定委員会	平成 24 年 5 月 28 日 西鉄グランドホテル	・ 公益財団法人最初の評議員の選任
平成 24 年度 第 1 回理事会	平成 24 年 6 月 25 日 書面による理事会	・ 平成 23 年度事業報告 ・ 平成 23 年度収支決算 ・ 理事長、副理事長の選任
平成 24 年度 第 1 回評議員会	平成 24 年 6 月 26 日 書面による評議員会	・ 平成 23 年度事業報告 ・ 平成 23 年度収支決算
平成 24 年度 第 2 回評議員会	平成 24 年 8 月 24 日 書面による評議員会	・ 理事の退任及び選任
平成 24 年度 第 3 回評議員会	平成 24 年 10 月 15 日 西鉄グランドホテル	・ 公益財団法人移行に関する報告 ・ 公益財団法人定款(案)の制定 ・ 公益財団法人役員予定者の選任 ・ 役員及び評議員の報酬並びに費用に 関する規程(案)の制定
平成 24 年度 第 2 回理事会	平成 24 年 10 月 17 日 西鉄グランドホテル	・ 公益財団法人移行に関する報告 ・ 公益財団法人定款(案)の制定 ・ 役員及び評議員の報酬並びに費用に 関する規程(案)の制定
平成 24 年度 第 4 回評議員会	平成 25 年 3 月 25 日 西鉄グランドホテル	・ 公益財団法人移行に関する報告 ・ 平成 25 年度事業計画 ・ 平成 25 年度収支予算
平成 24 年度 第 3 回理事会	平成 25 年 3 月 27 日 西鉄グランドホテル	・ 公益財団法人移行に関する報告 ・ 平成 25 年度事業計画 ・ 平成 25 年度収支予算 ・ 公益財団法人規則の制定改廃

※書面による理事会・評議員会の開催日は、決議書提出日

2 事業の概要

(1) 学術研究に関する広報活動事業

① セミナー・説明会等の開催

i 「九州大学学術研究都市セミナー in 東京」

- ・テーマ：「研究開発拠点形成が加速する九大学研都市」
- ・開催日時：平成24年10月12日 13:30～18:30
- ・開催場所：品川プリンスホテル
- ・参加者数：170名

ii 「第8回九州大学学術研究都市情報交流セミナー」

- ・テーマ：「新しいエネルギー社会に向けた新技術の動向」
- ・開催日時：平成24年7月31日 14:00～19:00
- ・開催場所：ホテルセントラーザ博多
- ・参加者数：93名

iii O P A C K交流会の開催

九州大学の研究者と地場企業の交流、産学連携の契機づくりの場を提供するため、(一財)化学物質評価研究機構(CERI)と連携し公開講座並びに交流会を開催した。

「CERI公開講座」(OPACK共催)

- ・開催日時：平成24年5月19日～平成25年1月26日(年14日間開催)
- ・開催場所：福岡市産学連携交流センター 交流ホール
- ・参加者数：約560名

「OPACK交流会」

- ・開催日時：平成24年7月1日、平成25年1月26日(年2回開催)
- ・開催場所：九州大学伊都キャンパス内「天天」
- ・参加者数：51名

iv 「その他出展活動」

- ・「みなさんの暮らしを豊かに 九州大学」(九大100年まつり)(5/13、九州大学伊都キャンパス内 稲盛財団記念館)
- ・ICEL2012 Fukuoka, JAPAN (9/4～6、ホテル The LUIGANS)
- ・再生可能エネルギー先端技術展2012 (11/14～16、西日本総合展示場)
- ・nano tech 2013 (1/30～2/1、東京ビッグサイト)
- ・FC EXPO 2013 (2/27～3/1、東京ビッグサイト)

② 国省庁等への要望活動

i 国省庁等への要望活動

平成24年7月27日、関係省庁(内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の1府5省庁29関係課等)に対し、九大学研都市構想の推進に必要な事項に関する要望活動を実施した。

ii 地元産学官が進める国際的研究機関誘致活動との連携 (ILC計画誘致活動支援)

- ・国際調査チーム(ILC ワークショップ 2012 参加者)現地視察の案内(5/22)
- ・土木学会(ILC 土木技術に関する指針策定小委員会)現地視察の案内(12/14)
- ・ILC アジア-九州推進会議等との勉強会やその他関係者への情報提供活動

③ 九大学研都市情報のプラットフォーム

i ホームページの活用

当機構の活動についての情報発信を行った。

ii メールマガジンの発行

九大学研都市の活動並びに関係機関・団体等の情報をタイムリーに発信した。
(年17回)

iii 機構ニュース「OPACKめーる」の発行

当機構の業務や学術研究都市に関する情報提供のため、機構ニュース「OPACKめーる」を定期的(年3回)に発行した。

- ・発行時期：年3回(6月、9月、1月)
- ・発行部数：各号2,500部

④ その他の広報活動

i プラズマディスプレイの活用

JR九大学研都市駅に、情報発信ツールとしてモニターテレビを設置し、九大学研都市の情報や九州大学の情報など、様々なコンテンツ情報を発信した。

(2) 産学官の共同研究による研究開発支援事業

① 分析クラスター形成推進事業

新物質・新技術の研究開発や研究成果の実用化に必要な「計測・分析」の機能に対する企業・研究機関等の需要増大に着目し、九大学研都市における分析クラスター形成への取組みとして「第53回分析化学講習会」の開催を支援した。

- ・開催日時 平成24年8月8日～平成24年8月10日
- ・開催場所 九州大学伊都キャンパス・福岡市産学連携交流センター
- ・参加者数 50名

② 化学系先端研究プロジェクトとの連携

九大学研都市の研究開発拠点形成、立地促進に向け、未来化学創造センターや最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)のプロジェクト等を積極的に支援した。

- ・「未来化学創造センター」支援
- ・「有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成への取組み」支援
- ・「オートモーティブサイエンス」支援

③ 学研都市を実証フィールドとする研究プロジェクト

九大学研都市を実証フィールドとする産学官連携研究プロジェクトの創出を図るべく、関係諸分野の研究テーマを調査した。

④ 超高圧電子顕微鏡フォーラム

九州大学超高圧電子顕微鏡室と連携して、九州大学保有の電子顕微鏡の民間企業への開放を行うフォーラムの運営並びに勧誘活動を実施した。(会員企業数：8社)
また、ナノテク産業化基盤技術の有効活用及び高度化と融合を目指した研究・技術懇談会を平成25年3月8日に九州大学伊都ゲストハウスにて開催した。

(3) 産学連携交流支援事業

① 都市形成調査

九大学研都市構想の実現・企業立地の促進に求められる「知・住・悠の舞台となる快適空間の形成」に向けて、その具体化に必要な取り組みを行った。

- i タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議の開催（3回／年）
- ii 今後の学研都市における交通に関する検討会の開催（2回／年）
- iii 伊都ユニバーシティアグエニュープロジェクトの会議・分科会等の開催（12回／年）

② 産学連携交流センターとの交流事業

「福岡市産学連携交流センター」においてナノ・バイオなどの研究拠点として中核的役割を担うための様々な取り組みを関係機関と連携して行うとともに、同センターの九州大学の研究者や入居企業との交流を行った。

- i 第二センター建設に伴う協議会等参加と新たな機能付加等の検討
- ii 福岡新テクノロジー創成シンポジウムの開催（11月27日）
- iii 第二センター入居候補者の発掘
- iv 活動報告等紹介媒体の作製等

③ 九大学研都市産学連携推進会議

学研都市内に進出・立地する研究機関、企業の連携を図るための推進会議を10月31日に開催し、12団体が参加した。

(4) 研究機関等の立地支援事業

① ほたる、タウンオンキャンパスへの企業誘致活動等

企業誘致の重点分野である「水素エネルギー」「ナノテクノロジー」「半導体」「自動車」の4分野の企業に対し、九大学研都市の強みをアピールし、誘致活動を行った。

平成24年度は、「水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）」、「最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）」、「三次元半導体研究センター・社会システム実証センター」の利活用の可能性の高い企業や、過去訪問企業のうち重点4分野に注力していると思われる企業などを対象に実施し、全国の水素エネルギー分野26社、ナノテク・バイオ分野15社、半導体分野12社、自動車分野10社、その他6社、地場企業32社の合計101社への企業訪問活動を行った。

② 企業向け現地説明会の開催

九大学研都市への企業・研究所の誘致を推進するため、各立地用地の開発状況や産学連携施設、九州大学伊都キャンパスの先端研究施設及び周辺の魅力的な環境などを視察する現地説明会を実施した。

- i 現地説明会（定例）
 - ・開催日時：平成24年11月19日～11月20日
 - ・参加人数：9社／11名
- ii 九州経済連合会 現地説明会
 - ・開催日時：平成25年2月22日
 - ・参加人数：17名
- iii その他、個別に企業16社のほか、6団体の現地視察を別途実施した。

③ 研究サポート企業等の誘致

九州大学の研究をサポートする科学機器関連企業等の誘致活動を行った。

i 視察説明会

- ・開催日時：平成24年11月16日
- ・参加人数：科学機器取扱いメーカー7社／13名

(5) 企業立地促進補助事業

① 北部九州自動車産業活性化人材養成等事業

北部九州における自動車産業の頭脳拠点化に向けた取組みの一環として、経済産業省の補助金採択を受け、自動車関連企業に求められる人材の育成を実施した。

3次元CAD「CATIA V5」による設計技術を中心に実施し、コンピュータ上のバーチャルな設計のみに終始せず、現地現物の大切さを体感するエンジン分解組付実習や、トヨタ九州自動車㈱での工場見学・技術者との意見交換等の実践的な内容に対する受講者の満足度は高く好評であった。

i 中核人材育成コース

- ・受講者：設計技術のスキルアップを目指す技術者、理工系の大学(院)生・高専生
- ・開催日時：第1回 平成24年8月16日～28日（定員20名、受講20名）
第2回 平成24年9月 3日～13日（定員20名、受講20名）

事業報告の附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構
理事長 小田原 智一

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則
(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

第四款 事業報告

第三十四条 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）

二 法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。